

令和7年度事業計画

令和6年度は、3年半にわたるコロナ禍をもたらした新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行して、およそ1年となったことで、以前の日常生活が戻り、様々な面で復調が感じられました。しかしながら、世界情勢は、依然として混迷の度合いを深め、ロシアによるウクライナ侵攻は3年となるも収束の気配は薄く、合衆国のトランプ・第2次政権は自国第一主義を掲げ、他国との摩擦が生じています。国内においても、不安定な海外情勢や、長引く円安、豪雨被害、災害級の酷暑などの影響で、さまざまなものの価格が高騰し、国民生活を圧迫。“令和の米騒動”が発生するなど、日本経済の先行きは、不透明なままです。

また、わが国における少子高齢化は、予想以上に進行しています。令和6年の国内の日本人の出生数は70万人を割り込み、過去最少を更新。100万人を下回ってから、わずか8年で、出生数は30万人以上も減少しました。一方、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、令和6年に過去最高の29.3%となり、世界に例をみない超高齢社会となっています。他方で、わが国の人口減少は一段と進み、令和6年の日本人の自然減はおよそ90万人となり、生産年齢人口（15歳～64歳）は前年から24万人余も減少（令和6年9月確定値）しました。日本における労働力の縮小は毎年20万人を超える規模で続いており、このままでは、経済の成長は見込めず、生産性も低下するという負のスパイラルとなることから、この打開が、わが国の喫緊の課題となっています。

天然資源の乏しい日本における最大の資源は、なんといっても人材です。その活用を図るため、政府は社会保障改革や生涯現役社会の実現などを掲げ、地方自治体とともに、子育て支援や高齢者の就業確保など、女性や高齢者が働きやすい環境の整備に努めています。

こうした中、昨年6月に設立40周年を迎えた当センターは、新たなキャッチフレーズ『シルバーのやる気をアシスト 就業支援で地域に貢献』を定め、次の10年に向け、決意を新たにしたところです。公益社団法人移行後、初めて策定した第1次中期計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）の5年目、最終年となる令和7年度は、コロナ禍による落ち込みの回復と、新たな発展に向け、次に掲げる4つの重点目標のもと、会員と役職員が一丸となって、様々な取組を行ってまいります。

1. 重点目標

- (1) 会員数の拡大と育成
- (2) 就業機会の拡大と開拓
- (3) 組織の充実
- (4) 経営体質の強化

2. 事業計画

(1) 会員数の拡大と育成

- ①様々な啓発活動により、当センターの周知を図り、市内の高年齢者が一人でも多く会員となってくれるよう、入会説明会を毎月開催する。
- ②会員募集を兼ねて、剪定や除草などの講習会を開催する。
- ③企業はもちろん個人にもリピート発注してもらえよう、会員の技術や接遇など、会員の能力向上に努める。
- ④就業中に発生する傷害事故・賠償事故、就業の行き帰りに発生する傷害事故の予防に向け、啓発を行い、事故防止に努める。
- ⑤会員の生きがいづくりや、会員の社会参加意欲を具現化するため、地域貢献活動等の機会を提供し、実施した内容の周知にも努める。

(2) 就業機会の拡大と開拓

- ①センターホームページや、当センター独自の LINE 公式アカウントなどを活用し、最新の就業情報を会員に迅速に提供する。
- ②ローテーション就業やワークシェアリングなどにより、個々の会員の就業機会増に取り組む。
- ③新規就業先の開拓、既存就業先の維持・拡大に努め、会員の就業の場の拡大に努める。
- ④独自のPR活動や、市・県等との合同イベントを通じ、当センター事業の周知に努め、市民や市内企業からの発注を呼び込む。
- ⑤多様化するニーズに対応するため、これまでの職歴を活かせるよう面談を行い、会員の就業機会の確保に努める。
- ⑥請負・委任に適さない業務については、発注者と協議し、シルバー派遣事業への転換を図る。
- ⑦就業現場の巡回パトロールや啓発などにより、会員の日頃からの安全就業意識の向上に努める。

(3) 組織の充実

- ①当センターの事業推進の要である理事会の活性化に努める。
- ②事業運営の中で発生した様々な課題に対して、理事会・各委員会及び関係会員並びに事務局が一丸となって、課題解決に向けて取り組む。
- ③会員の持つ優れた知識や技術・技能等の継承に努める。
- ④組織として、安全就業と個人情報保護に努める。
- ⑤ボランティア活動などを通じ、会員同士の一体感の醸成を図る。
- ⑥事務のデジタル化など、時代の変化に即応した事務の見直しを図り、職員の資質・能力向上等に努めるとともに、令和6年度に市から認定を受けた『働きやすい職場環境認定事業所』としての取組を続ける。

(4) 経営体質の強化

- ①3年目となるインボイス制度や、令和6年11月施行のフリーランス新法に、センターとして、引き続き的確に対応する。
- ②経済情勢や最低賃金の動向などを総合的に検証し、請負・委任単価や事務費比率の見直しを図る。
- ③センターの運営や会員管理、会員への情報提供などについて、デジタル環境の整備に努め、効率的な業務運営を推進する。
- ④ホームページや広告、マスコミへの情報提供などを通じ、当センターの情報発信を積極的に行い、存在感を高める。
- ⑤会員の一体感醸成に向け、従来の紙媒体やホームページでの会員への情報発信の充実に加え、新たに取り組んできたスマホを活用した会員向けの情報提供をさらに充実する。
- ⑥静岡県シルバー人材センター連合会などと連携して、全国シルバー人材センター事業協会などからの情報も活かしながら、迅速で的確な対応のできる経営体質を構築する。